

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 平成30年9月26日 至 平成30年12月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成29年3月26日 至平成29年12月25日	自平成30年3月26日 至平成30年12月25日	自平成29年3月26日 至平成30年3月25日
売上高 (千円)	3,748,180	3,695,587	4,958,505
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,115	9,733	23,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	8,402	11,730	23,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,339	10,359	2,544
純資産額 (千円)	2,832,918	2,770,586	2,820,150
総資産額 (千円)	4,608,627	4,720,941	4,670,405
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	4.30	6.00	12.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	58.6	60.3

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月26日 至平成29年12月25日	自平成30年9月26日 至平成30年12月25日
1株当たり四半期純損失 () (円)	7.39	14.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高による燃料価格上昇や人手不足の深刻化などが懸念されたものの、一時的な落ち込みから持ち直す動きを見せ、自然災害の影響から脱し再び緩やかに回復しました。また、雇用所得環境が改善し個人消費も持ち直し傾向となり、企業の設備投資も増加基調が国内景気を下支えする中、消費税率引き上げによる駆け込み需要が期待される一方で、その後の反動減や中国景気をはじめとした海外リスクも懸念され、不透明感も一層強まっています。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度をスタートとした新中期経営計画において、新たな戦略の実施に取り組み販路開拓に努めておりますが、紡績部門におきましては、当社の得意とする空糸の販売が依然低調のままに推移し、当第3四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は24億18百万円となり、前年同期比39百万円（1.6%）の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、主力と位置付けているテンセル素材の国内不振や海外での販売落ち込みが響き、同部門の売上高は12億77百万円となり、前年同期比13百万円（1.0%）の減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億95百万円（前年同期比52百万円の減少）となりました。利益面におきましては、紡績部門及びテキスタイル・製品部門ともに国内販売が想定を大きく下回り、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益1百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計5百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億50百万円となり、前連結会計年度末比で41百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比50百万円増の47億20百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等と売上債権、たな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億円増の19億50百万円となりました。これは主として仕入債務、短期借入金の増加等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比49百万円減の27億70百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライププランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年9月26日～ 平成30年12月25日	-	1,959	-	731,404	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,949,100	19,491	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,491	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,200	-	4,200	0.21
計	-	4,200	-	4,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月26日から平成30年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,858	464,232
受取手形及び売掛金	1,065,773	915,095
電子記録債権	37,790	19,539
商品及び製品	585,505	497,334
仕掛品	79,060	98,061
原材料及び貯蔵品	370,115	356,624
未収還付法人税等	17,058	5,237
繰延税金資産	27,127	29,766
その他	34,657	29,008
貸倒引当金	397	331
流動資産合計	2,342,549	2,414,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,846,665	1,866,505
減価償却累計額	1,651,323	1,666,437
建物及び構築物（純額）	195,341	200,068
機械装置及び運搬具	2,131,311	1,797,769
減価償却累計額	2,066,394	1,734,455
機械装置及び運搬具（純額）	64,916	63,313
土地	1,702,657	1,702,657
その他	210,062	209,743
減価償却累計額	183,978	191,018
その他（純額）	26,084	18,724
有形固定資産合計	1,988,999	1,984,764
無形固定資産		
のれん	35,051	8,889
その他	13,620	29,596
無形固定資産合計	48,671	38,486
投資その他の資産		
投資有価証券	18,780	15,067
繰延税金資産	110,933	107,186
その他	163,671	164,067
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	290,185	283,121
固定資産合計	2,327,856	2,306,372
資産合計	4,670,405	4,720,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,243	636,040
短期借入金	208,381	250,026
未払法人税等	940	1,495
賞与引当金	38,383	16,360
その他	132,325	165,237
流動負債合計	960,274	1,069,159
固定負債		
退職給付に係る負債	360,478	360,693
長期末払金	9,000	-
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	889,980	881,195
負債合計	1,850,255	1,950,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	886,458	835,614
自己株式	4,029	4,120
株主資本合計	1,613,833	1,562,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,689	2,427
繰延ヘッジ損益	350	198
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	13,492	17,399
その他の包括利益累計額合計	1,200,429	1,201,623
非支配株主持分	5,886	6,064
純資産合計	2,820,150	2,770,586
負債純資産合計	4,670,405	4,720,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月26日 至 平成29年12月25日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月26日 至 平成30年12月25日)
売上高	3,748,180	3,695,587
売上原価	3,107,396	3,089,978
売上総利益	640,784	605,608
販売費及び一般管理費	644,185	620,295
営業損失 ()	3,401	14,686
営業外収益		
受取利息	988	810
受取配当金	326	536
為替差益	1,472	1,452
受取手数料	3,040	3,513
その他	2,976	3,404
営業外収益合計	8,804	9,717
営業外費用		
支払利息	2,868	3,482
手形売却損	1,164	1,068
その他	255	212
営業外費用合計	4,288	4,764
経常利益又は経常損失 ()	1,115	9,733
特別利益		
固定資産売却益	-	4,860
受取保険金	-	1,957
特別利益合計	-	6,817
特別損失		
固定資産除売却損	1,588	1,759
災害損失	-	1,763
特別損失合計	1,588	3,522
税金等調整前四半期純損失 ()	473	6,438
法人税、住民税及び事業税	8,694	2,857
法人税等調整額	1,241	2,344
法人税等合計	7,452	5,201
四半期純損失 ()	7,926	11,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	90
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	8,402	11,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月26日 至 平成30年12月25日)
四半期純損失()	7,926	11,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,462	3,261
繰延ヘッジ損益	1,349	548
為替換算調整勘定	13,153	3,993
その他の包括利益合計	17,266	1,280
四半期包括利益	9,339	10,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,606	10,537
非支配株主に係る四半期包括利益	733	177

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月25日)
受取手形	17,438千円	- 千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月26日 至 平成29年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月26日 至 平成30年12月25日)
減価償却費	49,190千円	38,302千円
のれんの償却額	25,755	26,669

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年3月26日 至 平成29年12月25日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,898	2.5	平成29年3月25日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（注）平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年3月26日 至 平成30年12月25日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,113	20	平成30年3月25日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月26日 至 平成29年12月25日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年3月26日 至 平成30年12月25日）
1株当たり四半期純損失（ ）	4円30銭	6円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ） （千円）	8,402	11,730
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）（千円）	8,402	11,730
普通株式の期中平均株式数（株）	1,955,908	1,955,630

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 7 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成30年3月26日から平成31年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月26日から平成30年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成30年12月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。